

学校法人に対する寄附の税額控除に係る証明申請について

【 目 次 】

第 1 税額控除制度の概要

- 1 税額控除とは P3
- 2 具体的な税額控除額の算出式 P4

第 2 学校法人に求められる要件について

- 1 パブリック・サポート・テスト要件（PST 要件）について . . . P5
 - （1）絶対値要件（要件 1）
 - （2）相対値要件（要件 2）
 - （注 1）実績判定期間
 - （注 2）絶対値要件（要件 1）①における、設置する学校等の定員等の総数
 - （注 3）私立学校の経営に関する会計に係る業務として行う事業に係る費用
- 2 パブリック・サポート・テスト要件の計算方法について P8
 - （1）絶対値要件（要件 1）の計算方法
 - （2）相対値要件（要件 2）の計算方法
- 3 情報公開要件について（閲覧に供する義務） P12

第 3 申請から証明まで P13

第 4 Q & A P14

学校法人に対する寄附の税額控除に係る証明申請について

第 1 税額控除制度の概要

1 税額控除とは

学校法人へ個人が寄附をした場合の税制上の優遇措置は、これまで、特定公益増進法人の証明を受けた学校法人に対する寄附金（特定寄附金）の所得控除制度のみであった。

平成 23 年度の税制改正において、租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）が改正されたことに伴い、さらに一定の要件を満たした学校法人へ個人が寄附金を支出した場合の、税額控除制度が創設された。

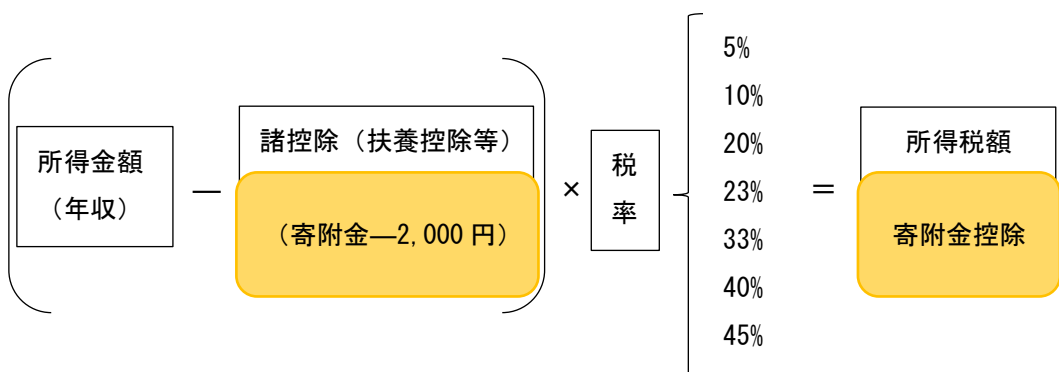
本制度は、寄附者の所得税率に関係なく、一律に寄附金額の約 4 割を所得税額から控除する制度であり、寄附者の所得税率により控除額が決定される所得控除制度に比べて、特に小口の寄附金支出者への減税効果が高いことが特徴である。

このことにより、これまで以上に多くの寄附金を支出する寄附者や、新たに寄附金を支出する方が増加し、学校法人が設置する学校における教育活動に充てるための寄附金収入が拡大することが見込まれる。

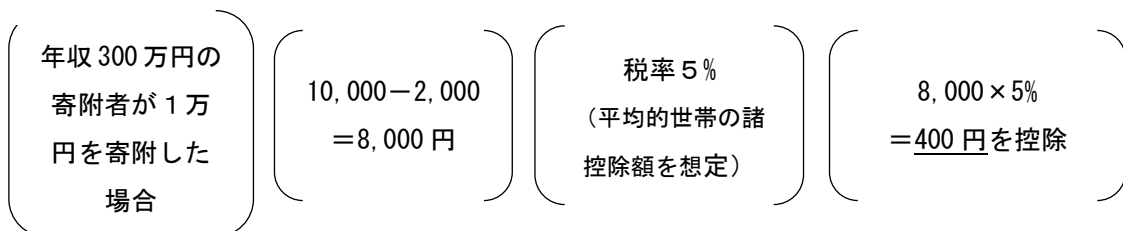
なお、所得控除制度と税額控除制度のうち、寄附者（納税者）の選択により、どちらか一方の有利な制度を選択することが認められている。

【所得控除】

各寄附者の所得に応じた税率を寄附金額に乗じて、控除額を決定。

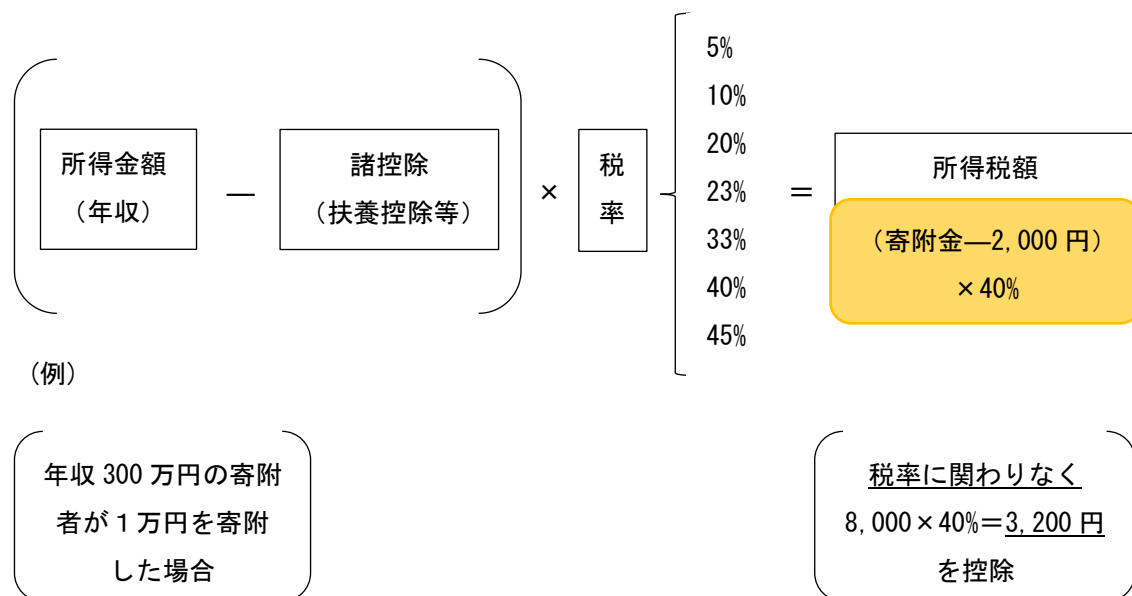


（例）



【税額控除（平成 23 年度から導入）】

各寄附者の所得税率に関係なく、所得税額から直接、寄附金額の一定割合を控除。



2 具体的な税額控除額の算出式

個人が支出した寄附金について、確定申告時に税額控除制度の適用を選択した場合、以下の計算式により算出された額が、所得税額から控除されることになる。

$$\left(\text{税額控除対象寄附金（※ 1）} - 2,000 \text{ 円} \right) \times 40\% = \text{控除対象額（※ 2）}$$

※ 1 税額控除対象寄附金：税額控除対象法人への寄附金額

注：寄附金支出額が、総所得金額等の 40% に相当する金額を超える場合には、40% に相当する額が税額控除対象寄附金となる。

※ 2 控除対象額は、所得税額の 25% を限度とする。

第2 学校法人に求められる要件について

1 パブリック・サポート・テスト要件（PST 要件）について

パブリック・サポート・テスト要件（PST 要件）とは、学校法人が市民（パブリック）から幅広い支援を受けていることを証明するための要件である。

学校法人が税額控除の証明を受けるためには、実績判定期間（※P 6（注1）参照）において、以下の2つの要件のうち、いずれかを満たす必要がある。

（1）絶対値要件（要件1）

3,000 円以上の寄附金を支出した者（判定基準寄附者数）が平均して年に 100 人以上いて、かつ、寄附金額が年平均 30 万円以上あること。

（租税特別措置法施行令第 26 条の 28 の 2 第 1 項第 2 号イ（2））

ただし、以下の①、②のいずれかの場合には、当該事業年度の判定基準寄附者は、それぞれ（ア）（イ）のとおり緩和する。（①、②のいずれにも該当する場合は、いずれか多い方の判定基準寄附者数を利用する。）

- ① 実績判定期間内に、設置する学校等の定員等の総数（※P 6（注2）参照）が 5,000 人未満の事業年度がある場合

（租税特別措置法施行令第 26 条の 28 の 2 第 1 項第 2 号イ（2）（i）の要件）

実際の寄附者数 × 5,000

（ア）判定基準寄附者数 = $\frac{\text{実際の寄附者数} \times 5,000}{\text{定員等の総数（当該定員等の総数が 500 未満の場合は 500）}}$

- ② 実績判定期間内に、私立学校の経営に関する会計に係る業務として行う事業に係る費用（※P 7（注3）参照）の額の合計額が 1 億円未満の事業年度がある場合
（租税特別措置法施行令第 26 条の 28 の 2 第 1 項第 2 号イ（2）（ii）の要件）

実際の寄附者数 × 1 億

（イ）判定基準寄附者数 = $\frac{\text{実際の寄附者数} \times 1 \text{ 億}}{\text{私立学校の経営に関する会計に係る業務として行う事業に係る費用の額の合計額（当該事業費用の合計額が 1 千万円未満の場合は 1 千万）}}$

(2) 相対値要件 (要件 2)

経常収入金額に占める寄附金収入金額の割合が、 $1/5$ 以上であること。

(租税特別措置法施行令第 26 条の 28 の 2 第 1 項第 2 号イ(1)の要件)

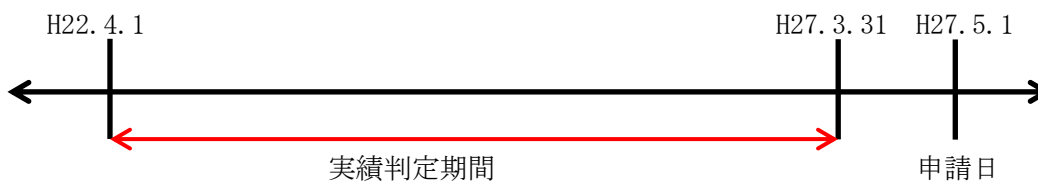
○ (1) 絶対値要件 (要件 1) ・ (2) 相対値要件 (要件 2) は、両方満たす必要はなく、どちらかを満たしていれば証明を受けることができる。

(注 1) : 実績判定期間

実績判定期間とは、申請日の直前に終了した事業年度終了日以前の 5 年以内に終了した各事業年度のうち最も古い事業年度開始の日から当該直前に終了した事業年度終了日までのことをいう。

※ 設立後間もなく、活動実績が 5 年に満たない法人は、法人設立の日から直前に終了した事業年度終了日までが実績判定期間となる。

(例 : 4/1 ~ 3/31 が事業年度の法人)



(注 2) : 絶対値要件 (要件 1) ①における、設置する学校等の定員等の総数

① 「設置する学校等の定員等の総数」の「設置する学校等」とは、次に掲げる施設をいう。

ア 学校 (学校教育法第 1 条に規定する学校及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第 2 条第 7 項に規定する幼保連携型認定こども園、専修学校 (学校教育法第 124 条(専修学校)に規定する専修学校で財務省令 (※) で定めるもの) 及び各種学校 (学校教育法第 134 条第 1 項(各種学校)に規定する各種学校で財務省令 (※) で定めるもの)

イ 障害児通所支援事業 (児童発達支援、医療型児童発達支援又は放課後等デイサービスを行う事業に限る)、児童自立生活援助事業、放課後児童健全育成事業、小規模住居型児童養育事業又は小規模保育事業が行われる施設

ウ 乳児院、母子生活支援施設、保育所、児童養護施設、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、情緒障害児短期治療施設及び児童自立支援施設

※ 所得税法施行規則（昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十一号）

第四十条の九 令第二百十七条第四号（公益の増進に著しく寄与する法人の範囲）に規定する財務省令で定める専修学校は、次のいずれかの課程による教育を行う学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第二百二十四条（専修学校）に規定する専修学校とする。

一 学校教育法第二百二十五条第一項（専修学校の課程）に規定する高等課程でその修業期間（普通科、専攻科その他これらに準ずる区別された課程があり、一の課程に他の課程が継続する場合には、これらの課程の修業期間を通算した期間をいう。次号において同じ。）を通ずる授業時間数が二千時間以上であるもの

二 学校教育法第二百二十五条第一項に規定する専門課程でその修業期間を通ずる授業時間数が千七百時間以上であるもの

2 令第二百十七条第四号に規定する財務省令で定める各種学校は、初等教育又は中等教育を外国語により施すことを目的として設置された学校教育法第一百三十四条第一項（各種学校）に規定する各種学校であつて、文部科学大臣が財務大臣と協議して定める基準に該当するものとする。

② 「設置する学校等の定員等の総数」の「定員等」とは、収容定員、利用定員、入所定員その他これらに類するものとして財務省令で定めるもの（児童福祉法施行規則第1条の17第3号に掲げる委託児童の定員及び同令第36条の12第3号に掲げる入居定員）をいう。

③ 定員等の総数の算定にあたり、複数の学校等（①に掲げるものを指し、収益事業や付随事業として保育所等の運営を行っている場合を含む）を設置している場合においては、各学校等の定員等の数を合計して算定する。

④ 定員等の総数は学校法人の事業年度に対応する学校等の事業年度の数によるが、学校等の開校の前年度に学校法人の設立認可と学校等の設置認可を受け、学校法人の設立の登記がなされている場合に限り、当該年度における定員等の総数は、設置認可を受けている学校等の定員等の総数とすることができる。

（注3）：私立学校の経営に関する会計に係る業務として行う事業に係る費用

私立学校の経営に関する会計に係る業務として行う事業に係る費用とは、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）第15条に規定する事業活動収支計算書のうち、教育活動に係る支出及び教育活動以外の経常的な活動に係る支出の決算額の合計額をいう。

※ 平成25年4月の学校法人会計基準の改正前の「消費収支計算書」を使用している事業年度がある場合には、別添の「読替表」を参考に、「事業活動収支計算書」に読み替えて計算すること。

2 パブリック・サポート・テスト要件の計算方法について

(1) 絶対値要件（要件1）の計算方法

絶対値要件は、各法人で作成・保存されている「寄附者名簿」をもとに判定する。
なお、寄附者名簿の作成方法等については、様式第2号別紙1を参照すること。
また、絶対値要件の判定にあたっては、以下の点に注意すること。

【「年平均100人以上」「年平均30万円以上」の要件について】

5事業年度の間、全事業年度においてこの要件を満たしていなくても、5事業年度の平均値が100人以上であれば、要件を満たすことになる。

(例) 1年目：100人、2年目：80人、3年目：90人、4年目：100人、5年目：130人の場合、平均して100人となるので、要件を満たす。

【要件1①について】

＜実績判定期間内に、定員等の総数が5,000人未満の事業年度がある法人＞

実績判定期間のうち、定員等の総数が5,000人未満の事業年度については、当該事業年度の判定基準寄附者数は、次のとおり計算する。

$$\text{実際の寄附者数} \times 5,000$$

$$\text{判定基準寄附者数} = \frac{\text{実際の寄附者数} \times 5,000}{\text{定員等の総数（当該定員等の総数が500未満の場合は500）}}$$

(例)

	1事業年度目	2事業年度目	3事業年度目	4事業年度目	5事業年度目
定員等の総数	5,000人	5,000人	2,500人	2,500人	2,500人
実際の寄附者数 (※1)	100人	100人	50人	60人	40人
判定基準寄附者 数	100人	100人	100人	120人	80人
寄附金額(※2)	40万円	40万円	20万円	30万円	20万円

上記の例の場合、判定基準寄附者数については $(100+100+100+120+80) \div 5 = 100$ と、年平均100人の寄附者数が確保され、寄附金額については $(40+40+20+30+20) \div 5 = 30$ と、年平均30万円の寄附があるため、要件を満たすことになる。

【要件 1 ②について】

＜実績判定期間内に、私立学校の経営に関する会計に係る業務として行う事業に係る費用の額の合計額が 1 億円未満の事業年度がある法人＞

実績判定期間内のうち、私立学校の経営に関する会計に係る業務として行う事業に係る費用の額の合計額が 1 億円未満の事業年度については、当該会計年度の判定基準寄附者数は、次のとおり計算する。

$$\text{判定基準寄附者数} = \frac{\text{実際の寄附者数} \times 1 \text{ 億}}{\text{私立学校の経営に関する会計に係る業務として行う事業に係る費用の額の合計額 (当該事業費用の合計額が 1 千万円未満の場合は 1 千万)}}$$

(例)

	1 事業年度目	2 事業年度目	3 事業年度目	4 事業年度目	5 事業年度目
私立学校の経営に関する会計に係る業務として行う事業に係る費用の額の合計額	1 億円	5,000 万円	5,000 万円	1 億円	5,000 万円
実際の寄附者数(※1)	100 人	100 人	50 人	60 人	40 人
判定基準寄附者数	100 人	200 人	100 人	60 人	80 人
寄附金額(※2)	40 万円	40 万円	20 万円	30 万円	20 万円

上記の例の場合、判定基準寄附者数については $(100 + 200 + 100 + 60 + 80) \div 5 = 108$ と、年平均 100 人の寄附者数が確保され、寄附金額については $(40 + 40 + 20 + 30 + 20) \div 5 = 30$ と、年平均 30 万円の寄附があるため、要件を満たすことになる。

【要件 1 ①②について】

＜実績判定期間内に、定員等の総数が 5,000 人未満の事業年度と、私立学校の経営に関する会計に係る業務として行う事業に係る費用の額の合計額が 1 億円未満の事業年度が両方ある法人＞

実績判定期間内のうち、① 定員等の総数が 5,000 人未満の事業年度と、② 私立学校の経営に関する会計に係る業務として行う事業に係る費用の額の合計額が 1 億円未満の事業年度が両方ある法人については、当該会計年度の判定基準寄附者数は、①②のいずれか多い判定基準寄附者数を利用する。

(例)

	1 事業年度目	2 事業年度目	3 事業年度目	4 事業年度目	5 事業年度目
定員等の総数	4,000 人	4,000 人	4,000 人	2,000 人	2,000 人
私立学校の経営に関する会計に係る業務として行う事業に係る費用の額の合計額	5,000 万円	5,000 万円	5,000 万円	6,000 万円	6,000 万円
実際の寄附者数(※ 1)	50 人	50 人	50 人	50 人	50 人
判定基準寄附者数	100 人	100 人	100 人	125 人	125 人
寄附金額(※ 2)	40 万円	40 万円	20 万円	30 万円	20 万円

上記の例の場合、判定基準寄附者数については $(100 + 100 + 100 + 125 + 125) \div 5 = 110$ と、年平均 100 人の寄附者数が確保され、寄附金額については $(40 + 40 + 20 + 30 + 20) \div 5 = 30$ と、年平均 30 万円の寄附があるため、要件を満たすことになる。

※ 1 実際の寄附者数とは、寄附金を支出した者のうち、カウントできるとされている者のことをいう（※ 様式第 2 号別紙 2 を参照）。主に、学校法人に対する寄附者のうち、氏名または名称及びその住所又は主たる事務所の所在地が明らかであり、かつ同一事業年度に 3,000 円以上の寄附金を支出した者をいう。

※ 2 寄附金額とは、※ 1 の「実際の寄附者数」に含まれる寄附者が支出した寄附金の合計をいう。

(2) 相対値要件（要件2）の計算方法

経常収入金額に占める寄附金収入金額の割合が、1／5以上であること。

※ 実績判定期間における合計値について、以下の計算式にあてはめる。

$$\frac{\begin{array}{|l} \text{受入寄附金総額} \end{array} - \begin{array}{|l} \cdot \text{一者当たりの基準限度超過額} \\ (\text{※1}) \\ \cdot \text{一者から計1,000円未満の寄附金} \\ \cdot \text{氏名等不詳の寄附金} \end{array} + \begin{array}{|l} \text{国等からの補助} \\ \text{金等 (※2)} \end{array}}{\begin{array}{|l} \text{総収入金額} \end{array} - \begin{array}{|l} \cdot \text{国等からの補助金等 (※2)} \\ \cdot \text{委託による支出} \\ \cdot \text{資産売却収入で臨時的なもの} \quad \text{等} \\ (\text{※3}) \end{array}} \geq \frac{1}{5}$$

※1 一者当たりの基準限度超過額について

同一の者からの寄附金の額の合計額のうち、受入寄附金総額の1/10（特定公益増進法人・認定NPO法人からの寄附については、5/10）を超える部分の金額。

※2 国等からの補助金等について

(1) 国等からの補助金等の額は、① 寄附金収入金額に加算する、② 総収入金額から控除することのいずれかが可能である。(様式第5号⑥欄を参照。)

(2) 分子に算入する場合、

$$\left(\begin{array}{|l} \text{受入寄附金総額} \end{array} - \begin{array}{|l} \cdot \text{一者当たりの基準限度額超過額(※1)} \\ \cdot \text{一者から計1,000円未満の寄附金} \\ \cdot \text{氏名等不詳の寄附金} \end{array} \right) \text{が上限。}$$

※3 「等」とは、以下の項目をいう。

- ・ 法律又は政令の規定に基づき行われる事業でその対価の全部又は一部につき、その対価を支払うべき者に代わり国又は地方公共団体が負担することとされている場合のその負担部分の金額
- ・ 遺贈により受け入れた寄附金等（※ 様式第5号別紙4(9)を参照）のうち、一者当たり基準限度超過額に相当する部分の金額
- ・ 寄附者の氏名又は名称が明らかなもののうち、同一の者から受け入れた寄附金額の合計額が1,000円に満たないもの
- ・ 寄附者の氏名又は名称が明らかでないもの

3 情報公開要件について（閲覧に供する義務）

情報公開要件は、学校法人の運営組織及び事業活動が適正であることを証明するための要件である。

パブリック・サポート・テスト要件（PST 要件）のうち、絶対値要件（要件 1）・相対値要件（要件 2）のどちらで申請するかに関わらず、税額控除対象法人の証明を受けた後は、

- （1） 以下①～⑦の書類を主たる事務所に備え付け（※ 1）、閲覧の請求があった場合には、正当な理由（※ 2）がある場合を除き、閲覧に供する必要がある。（租税特別措置法施行令第 26 条の 28 の 2 第 1 項第 2 号ロ）

これらの書類は、学校法人会計基準等に基づき各学校法人が既に作成している書類を用いることも可能であるが、⑤⑥⑦については別添様式例も参考にされたい。

なお、下記書類のうち、事業年度ごとに作成されるもの（③⑤⑥⑦）については、直近の事業年度の書類のみを閲覧に供すれば足りる。これらの書類は、毎会計年度終了後 2 ヶ月以内に作成し、閲覧に供することができる状態にしておくこと。

※ 1 該当する項目がない場合であっても、該当がない旨の書類を作成しておくこと。

※ 2 どのようなケースが「正当な理由がある場合」に該当するかについては、個別具体的な判断が必要になるが、例えば、閲覧請求者がその情報を不法・不正に利用することが明らかな場合、公開すべきでない個人情報が含まれる場合等が考えられる。

- ① 私立学校法第 30 条第 1 項に規定する寄附行為
- ② 同法第 35 条第 1 項に規定する役員の氏名・役職を記載した名簿
- ③ 同法第 47 条第 2 項に規定する財産目録等（財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書、監査報告書）
- ④ 役員・従業員給与支給規程（非常勤職員の分も含め、原則として全て公開する必要がある。）
- ⑤ 寄附者に関する事項（様式例 1）
 - ア 役員
 - イ 役員と親族関係を有する者
 - ウ 役員と特殊の関係にある者からの一事業年度における受入寄附金の合計額が 20 万円以上である場合には、当該寄附金支出者の氏名、寄附金の額、受領年月日
- ⑥ 支出した寄附金の額、相手先、支出年月日（様式例 2）

支出寄附金の定義は、学校法人会計上「寄附金」として計上される支出を原則とし、寄附の支出先がたとえ慈善活動等を行う法人であっても、全て閲覧に供する必要がある。
- ⑦ 寄附金を充当する予定の具体的な事業内容を記載した書類（様式例 3）

また、閲覧に供する義務はないが、

- (2) 実績判定期間内の日を含む事業年度ごとに寄附者名簿を作成し、各事業年度終了の日の翌日以後3ヶ月までの間に主たる事務所の所在地に備え置き、5年間保存しなければならない。(租税特別措置法施行令第26条の28の2第1項第2号ハ及び租税特別措置法施行規則第19条の10の5第4項)

なお、証明書申請の際に作成した寄附者名簿を本寄附者名簿とすることも可能であるが、証明を受けた翌事業年度からは新しい寄附者名簿を作成する必要がある。

第3 申請から証明まで

税額控除対象法人になるには、まず、学校法人の設立認可を受けた所轄庁（岩手県知事）から、租税特別措置法等に定められている要件を満たしている旨の証明を受けるための申請を行う必要がある。

申請に基づき、所轄庁において要件を満たしていると判断した場合に、証明書を発行する。申請時に必要な書類等については、事務の手引きを参照すること。

【証明書の有効期間】

税額控除に係る証明の有効期間は、所轄庁から証明を受けた日から5年間である。

例：平成29年5月1日に税額控除に係る証明を受けた場合の有効期間は、平成29年5月1日から平成34年4月30日までとなる。

【税額控除の適用開始時期】

証明を受けた日以降に支出された個人からの寄附金が税額控除の対象となる。

【申請・証明以降の手続の流れ】

- ① 申請書類の提出（学校法人⇒県）
- ② 証明書の発行（県⇒学校法人）
- ③ 法人へ寄附（寄附者⇒学校法人）
- ④ 領収書・証明書（写）の手交（学校法人⇒寄附者）
- ⑤ 確定申告（寄附者⇒税務署）

【証明書発行後の手続き】

5年の有効期間の内は、原則として、税額控除に係る新たな書類の提出は不要である。また、新しい理事長が選任された場合でも、新たな手続きは不要である。

ただし、法人本部の場所や設置する学校の変更等により所轄庁が変更になる場合には、証明書も新しい所轄庁から再発行する必要がある。

第4 Q & A

【絶対値要件（要件1）について】

Q1 「年平均 100 人以上」のカウントから除外される「法人の役員」には、評議員選出の役員は含まれるか。

学校法人の評議員は、通常は学校法人の役員とはみなされないため、3,000 円以上寄附をした場合には、「年平均 100 人以上」の寄附者としてカウントすることができるが、評議員の中から役員として選出された者については、学校法人の役員として当該寄附者のカウントから除外しなければならない。（※ 様式第2号別紙2⑤参照）

Q2 法人の役員や他の寄附者と「生計を一にする」かどうかはどのように判断するか。また、学校法人が把握していない場合、寄附者への確認が必要か。

「生計を一にする」とは、必ずしも同居を要件とするものではなく、例えば、勤務、修学、療養等の都合上別居している場合であっても、余暇には起居を共にすることを常例としている場合や、常に生活費、学資金、療養費等の送金が行われている場合には、「生計を一にする」ものとして取り扱われる。

なお、親族が同一の家屋に起居している場合には、明らかに互いに独立した生活を営んでいると認められる場合を除き、「生計を一にする」ものとして取り扱われる（「所得税基本通達2-47」より）。

ある寄附者と「生計を一にする者」かどうかが不明な者を含めて寄附者の基準を満たそうとする場合は、寄附者本人に問い合わせるなどして確認すること。

Q3 任意団体である「同窓会」や「父母会」が同窓生や父兄からの寄附を一括して寄附する場合、どのようにカウントするべきか。

任意団体である同窓会や父母会等が複数の寄附者からの寄附をまとめて学校法人に寄附した場合、代表者の名義の寄附については、代表者を1人とカウントすることができる。また、同窓会や父母会等に寄附をした個々の寄附者の氏名、住所、寄附年月日及び寄附金額が確認できる場合には、個々の寄附者ごとに1人としてカウントすることができる。この場合、「寄附者名簿」には同窓会や父母会ではなく、個々の寄附者の氏名を記載すること。一方、公益法人や NPO 法人等の法人である同窓会や父母会等が複数の寄附者からの寄附をまとめて学校法人に寄附した場合、寄附者は当該法人1人（1法人）としてカウントすることとなる。（※ 様式第2号別紙2⑧参照）

Q4 新入生や保護者から入学後に任意で寄附をもらっているが、これは「入学時寄附」として「年平均 100 人以上」の条件から除外しなければならないのか。

税額控除対象法人の判定のための寄附金から除外される「入学時寄附」の考え方は、

寄附金控除の対象となる特定寄付金から除かれる「入学時寄附」（所得税法第 78 条第 2 項）と同じ、すなわち、入学と相当の因果関係のある寄附金を指す。

この場合、原則として、入学願書受付の開始日から入学が予定される年の年末までの期間内に納付した寄附金は、「入学と相当の因果関係のある寄附金」と取扱われる。ただし、入学決定後に募集の開始があったもので、新入生以外の者と同一の条件で募集される部分については、寄附金としてカウントすることができる。

「入学時寄附金」の考え方の詳細については、「新入生またはその保護者が学校法人に対して任意に支出する寄附金について（通知）」（平成 10 年 4 月 16 日付け文高行第 367 号高等教育局私学部長通知）等を参照すること。また、寄附者名簿を確認する際に、入学時期に寄附者が集中している場合には注意すること。

Q 5 複数の寄附者が学校法人に対してまとめて現物寄附をした場合、個々の寄附者の氏名や住所等必要事項が分かれば、それぞれ 1 人としてカウントできるか。例えば、現物寄附の時価を寄附者の人数で割り、1 人あたりの寄附金額が 3,000 円以上であり、個々の寄附者の氏名等が分かれば、カウントできるか。

個々の寄附者の氏名、住所、寄附年月日及び寄附金額又は支出した現物寄附の内訳等の必要事項が確認できる場合には、その個々の現物寄附の評価額が 3,000 円以上であるものに限り、個々の寄附者を 1 人とカウントしてよい。この場合、「寄附者名簿」には同窓会や父母会ではなく、個々の寄附者の氏名を記載すること。

しかし、現物寄附の時価を寄附者の人数で頭割りし、1 人当たりの平均寄附金額が 3,000 円以上であるという考え方をもって人数分カウントすることはできない。3,000 円未満の寄附者についても、税額控除制度の適用対象とすることになり、制度の趣旨に反するからである。なお、Q 3 ですでに述べているように、これは任意団体において当てはまることであり、公益法人や NPO 法人等の法人である同窓会や父母会等が複数の寄附者からの寄附をまとめて学校法人に対して現物寄附した場合、寄附者は当該法人 1 人（1 法人）としてカウントすることになるので、留意すること。

Q 6 同一の法人や個人から異なる目的で受領した複数の寄附について、その寄附の目的ごとに複数件とカウントすべきか、それとも、1 件とカウントすべきか。

同じ事業年度内に同一の法人や個人から複数回に分けて寄附金を受け取った場合は、それぞれの目的や充当する基金が異なる場合であっても、まとめて 1 件としてカウントする。同一の法人や個人からの複数回の寄附が複数の事業年度にまたがる場合には、それぞれの事業年度ごとに 1 件ずつカウントすることができる。

Q 7 絶対値要件での申請を考えているが、実績判定期間が 5 年に満たない場合、どのように計算すればよいか。

設立して間もなく、活動実績が5年に満たない法人においては、法人設立の日から直前に終了した事業年度終了日までが実績判定期間となる。(本手引き P 6 (注1)を参照。)

【相対値要件（要件2）について】

Q 8 収益事業の会計処理のため、学校法人会計と区別した特別会計を用意しているが、これは総収入金額に含めるのか。

「総収入金額」とは、学校法人会計基準のうち、消費収支計算書における帰属収入、事業活動収支計算書における事業活動収入のことをいうため（※ 様式第5号別紙4(4)を参照。）、収益事業における特別会計は含まない。

Q 9 相対値要件の基準における「国等からの補助金等」には、私立大学経常費補助金等の私学事業団を通じた間接補助金は含まれるか。また、同じく私学事業団からの特別補助（直接補助）は含まれるか。

「国等からの補助金等」の「国等」には日本私立学校振興・共済事業団は含まれていない（様式第5号別紙4(5)を参照）。これは、日本私立学校振興・共済事業団を通じた間接の補助金についても同様であるため、私学事業団を通じて交付された私学助成を「国等からの補助金等」に含めることはできない。

【情報公開要件について】

Q10 閲覧請求に供すべき書類のうち、事業年度ごとに作成されるもの（財産目録等）については、当該事業年度の書類のみ用意すればよいか。また、いつまでに閲覧に供する必要があるか。

閲覧請求に供すべき書類のうち、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書、監査報告書、寄附金を充当する予定の具体的な事業内容を記載した書類、受入れた寄附者の氏名・寄附金額・受領年月日（役員等からの20万円以上の寄附金に限る）、支出した寄附金の額・相手先・支出年月日については、直近の事業年度の書類のみを閲覧に供すれば足りる。これらの書類は、毎会計年度終了後2ヶ月以内に作成し、閲覧に供することができる状態にしておくこと。（本手引き P12 を参照。）

Q11 役員と特殊の関係にある者から20万円以上の寄附を受け入れたが、その者が匿名を希望している場合、閲覧に供すべき寄附者名簿から除外することは可能か。

「新しい公共」の担い手として、運営の透明性が確保されていることを要件としている本制度の趣旨に鑑みれば、税額控除の証明を受けた学校法人の役員、役員と親族関係を有する者及び役員と特殊の関係にある者から年間20万円以上の寄附金を受け取った場合には、該当する全ての寄附者の氏名・寄附金額・受領年月日が書かれた書類

を閲覧に供することが必要である。

したがって、上記の要件に該当する者から寄附を受け入れる場合には、あらかじめ、制度の趣旨や氏名等を閲覧に供することがあり得ることを説明しておくこと等が必要と考えられる。

- Q12 支出した寄附金額・相手先・支出年月日は、学校法人が支出した寄附金すべてについて閲覧に供しなければいけないのか。また、他の法人に対する寄附や赤い羽根募金等の寄附も公開の対象に含まれるのか。**

税額控除の証明を受けた学校法人から他の法人や個人へ支出した寄附金額・相手先・支出年月日は、直近の事業年度のもの全てについて、閲覧に供しなければならない。寄附の支出先が慈善活動等を行う法人であっても同様である。なお、支出寄附金の定義は、学校法人会計上「寄附金」として計上される支出を原則とする。

- Q13 閲覧に供する必要がある書類や情報公開請求の対象書類を提供するのに際して、個人情報保護等を目的に、閲覧や情報公開請求者に対してIDの提示等を求める手続きを内部規定として定めることは問題ないか。**

税額控除の要件を満たすために租税特別措置法施行令上、閲覧に供しなければならない書類については、適切に対応することが必要であるが、正当な理由がある場合を逸脱しない範囲内で、適切な情報管理のための手続きを内部規定として定めることは問題ない。

【実績判定期間について】

- Q14 学校法人が法人分割により2法人となった場合、実績判定期間には分割前の法人の事業年度も含めることが可能か。**

学校法人が法人分割により2法人となった場合、旧学校法人の法人格を承継した新学校法人は、旧学校法人の事業年度もあわせて実績判定期間として申請することができる。一方、分割により新たに設立された新学校法人については、当該新学校法人の設立の日以降の事業年度の中から実績判定期間を計算する。(新設の学校法人と同様に特例が認められ、実績判定期間が5年未満であっても、設立の日から直前の事業年度までを実績判定期間としてよい。)

- Q15 準学校法人から学校法人への変更認可を受けた法人の場合、実績判定期間には準学校法人の事業年度も含めることは可能か。**

準学校法人から学校法人への変更認可を受けた場合、実績判定期間は、新しく設立された学校法人の設立日以降の事業年度の中から実績判定期間を計算する。(新設の学校法人と同様に特例が認められ、実績判定期間が5年未満であっても、設立の日から

直前の事業年度までを実績判定期間としてよい。)

Q16 実績判定期間はすべて、特定公益増進法人である必要があるのか。

申請する段階で特定公益増進法人の証明を受けている必要があるのみで、実績判定期間のすべてが特定公益増進法人の証明期間と重複している必要はない。税額控除対象法人の証明を受けるための申請を行う時点において、特定公益増進法人の証明を受けていない場合には、特定公益増進法人の証明に必要な手続きを先に進めること。

【所轄庁に対する申請書類について】

Q17 税額控除の証明の申請書に添付する「寄附者名簿」について、年間 100 人以上の寄附者がいる場合には、学校法人が任意に選んだ 100 人を記載した寄附者名簿を提出することで足りるのか。

絶対値要件（要件 1）により申請する場合、所轄庁への申請書に添付する「寄附者名簿」については、実績判定期間の 3,000 円以上の寄附者が年平均 100 人以上であれば、これを超える寄附者の名簿を提出する必要はない。

ただし、税額控除の対象となる旨の証明を受けた学校法人が別途作成し、事務所に備え置くことが求められている「寄附者名簿」については、全ての寄附者（法人・個人、現物・現金寄附者）が含まれる名簿を作成する必要がある。

Q18 法人本部の場所や設置する学校の変更等により所轄庁が変更となるが、どのような手続きが必要になるか。

法人本部の場所や設置する学校の変更等により所轄庁が変更となる場合には、変更先の所轄庁からの証明書の再発行が必要である。現在の所轄庁と変更先の所轄庁と連絡をとり、所轄庁の変更の日にあわせて証明書を新規発行できるように、早めに相談をし、証明申請手続きを進めること。

Q19 個人が学校法人に対し、一年間に複数回寄附した場合、寄附者名簿には寄附した回数分それぞれ別に記載すべきか、それとも合算して一回分として記載すべきか。また、その際、受領年月日はどのように記載すべきか。

合算して一回分として記載すること。その際、受領年月日が古いものから順に合算した累計が初めて 3,000 円を超えた寄附金を受領した年月日を受領年月日として記載すること。

寄附金の振り込みと寄附者名簿作成システムが連動している関係上、合算ができない場合には、寄附者名簿作成時に分かるように備考欄に記載しておくこと。

Q20 私立学校振興・共済事業団（以下、私学事業団）からの受配者指定寄附金を、本制

度の寄附金としてカウントしてよいか。

私学事業団を経由し学校法人が寄附金を受け取る、「受配者指定寄附金」制度は、寄附者から私学事業団に対し寄附が支出され、この寄附金を私学事業団が学校法人に配付するものなので、学校法人に対する寄附者は私学事業団となり、カウントすることはできない。

なお、受配者指定寄附金を私学事業団に寄附した者については、所得税及び法人税の税の優遇措置が受けることができる。詳細については、私学事業団ホームページ(※)を参照すること。

【※ 日本私立学校振興・共済事業団ホームページ】

http://www.shigaku.go.jp/s_kihu_menu.htm

Q21 税額控除の対象である旨の証明を受けた場合は、これまで寄附者に交付していた「特定公益増進法人」の証明書の写しは発行しなくてもよいのか。

税額控除の対象である旨の証明を受けた学校法人に対して寄附をした個人は、確定申告の際、自らの選択によって税額控除または所得控除の適用を申告することができる。このため、学校法人は税額控除対象法人の証明書の写しに加えて、特定公益増進法人の証明書の写しを寄附者に交付する必要がある。

なお、特定公益増進法人である期間と税額控除対象法人である期間は必ずしも一致しないため、特定公益増進法人である期間の証明のみが終了している状態で個人から寄附金を受領した場合、特定公益増進法人の証明書の写しを寄附者に交付できなくなり、確定申告時の控除選択ができなくなるおそれがある。そのため、特定公益増進法人証明の有効期間が切れた場合には、早めに再度証明申請を行うことを推奨する。

【その他】

Q22 学校法人から寄附者に対し交付する受領書には、寄附者の氏名及び住所を記載する必要があるのか。

税額控除の対象である旨の証明を受けた学校法人が寄附者に対し交付する受領書には、寄附者の氏名及び住所を記載する必要がある。(租税特別措置法施行規則第 19 条の 10 の 4 第 10 項)

Q23 銀行から学校法人の口座に振り込む形式で寄附を募っているが、受領日は銀行の振込み日として差し支えないか。

実際に振り込まれた日をもって受領年月日として差し支えない。

Q24 学校法人の役員は、寄附者名簿の寄附者数に含めてカウントすることができないが、役員が寄附をした場合には、カウントの対象に含めなければ、他の寄附者と同様に証

明書の写しを手交して、所得控除もしくは税額控除の税制優遇を受けても問題ないのか。また、現物で寄附を受けた場合は、時価による価格で寄附者をカウントに入れることが可能だが、現物寄附をした人についてはどうか。

当該学校法人が、税額控除対象法人の証明を受けていれば、寄附者にすべからず証明書の写しを手交して、税制優遇を受けることができる。また、現物寄附をした者についても同様に、税制優遇を受けることができる。

第1版 平成29年11月